

GRIガイドライン対照表

一般標準開示項目		掲載ページ
組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	P.103-P.104 ガイドライン対照表/会社概要>会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P.103-P.104 ガイドライン対照表/会社概要>会社概要
102-3	本社の所在地	P.103-P.104 ガイドライン対照表/会社概要>会社概要
102-4	事業所の所在地	P.103-P.104 ガイドライン対照表/会社概要>会社概要
102-5	所有形態および法人格	P.103-P.104 ガイドライン対照表/会社概要>会社概要
102-6	参入市場	P.103 ガイドライン対照表/会社概要>会社概要 P.104 ガイドライン対照表/会社概要>京王電鉄路線図
102-7	組織の規模	P.8-P.9 財務・CSRデータハイライト P.103-P.104 ガイドライン対照表/会社概要>会社概要
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P.8-P.9 財務・CSRデータハイライト P.72 人材の活用と働きやすい職場づくり>人材雇用
102-9	サプライチェーン	—
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P.31 2020年度 安全目標・安全重点施策 P.34-P.35 安全文化の構築 P.36-P.37 危機に備えた訓練 P.38-P.47 施設・設備の取り組み P.48-P.49 日々の保守管理 P.50-P.51 災害などへの備え P.52-P.53 その他の取り組み P.54-P.55 グループ会社の安全対策
102-12	外部イニシアティブ	—
102-13	団体の会員資格	—
戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	P.2-P.5 トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P.2-P.5 トップメッセージ
倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	目次>京王グループ理念・京王グループスローガン P.6 企業価値の向上を目指して>京王グループ行動規範
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P.96 コーポレート・ガバナンス>コンプライアンス

一般標準開示項目	掲載ページ
----------	-------

ガバナンス

ガバナンスの構造と構成		
102-18	ガバナンス構造	P.25 安全方針・安全管理体制> 安全方針、安全管理体制、責任者名と役割 P.94 コーポレート・ガバナンス> コーポレート・ガバナンスと内部統制
102-19	権限移譲	P.25 安全方針・安全管理体制> 安全方針、安全管理体制、責任者名と役割 P.94 コーポレート・ガバナンス> コーポレート・ガバナンスと内部統制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P.25 安全方針・安全管理体制> 安全方針、安全管理体制、責任者名と役割 P.94 コーポレート・ガバナンス> コーポレート・ガバナンスと内部統制
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P.58 社会性報告メッセージ> 京王グループとステークホルダーのつながり
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P.94 コーポレート・ガバナンス> コーポレート・ガバナンスと内部統制
102-23	最高ガバナンス機関の議長	—
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	—
102-25	利益相反	—
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P.25 安全方針・安全管理体制
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	P.25 安全方針・安全管理体制> 安全方針、安全管理体制、責任者名と役割 P.94 コーポレート・ガバナンス> コーポレート・ガバナンスと内部統制
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	—
リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割		
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P.94 コーポレート・ガバナンス> コーポレート・ガバナンスと内部統制
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P.94 コーポレート・ガバナンス> コーポレート・ガバナンスと内部統制
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	—
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	P.94 コーポレート・ガバナンス> コーポレート・ガバナンスと内部統制
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—
102-35	報酬方針	—
102-36	報酬の決定プロセス	—
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—
102-38	年間報酬総額の比率	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—

一般標準開示項目		掲載ページ
ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P.58 社会性報告メッセージ> 京王グループとステークホルダーのつながり
102-41	団体交渉協定	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	—
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P.64 お客様との対話>積極的な広聴活動 P.75 株主・投資家・取引先等への取り組み> 株主・投資家の皆様との対話、取引先への取り組み
102-44	提起された重要な項目および懸念	P.64 お客様との対話>積極的な広聴活動 P.75 株主・投資家・取引先等への取り組み> 株主・投資家の皆様との対話、取引先への取り組み
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P.103 ガイドライン対照表/会社概要> 京王グループ会社一覧
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P.1 目次・編集方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	P.100-101 CSRアクションプラン
102-48	情報の再記述	—
102-49	報告における変更	—
102-50	報告期間	P.1 目次・編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	—
102-52	報告サイクル	P.1 目次・編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	裏表紙
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—
102-55	GRI内容索引	GRIガイドライン対照表
102-56	外部保証	—

特定標準開示項目		掲載ページ
一般的なマネジメント手法の開示項目		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P.2-P.5 トップメッセージ P.100-P.101 CSRアクションプラン
103-2	マネジメント手法とその要素	P.100-P.101 CSRアクションプラン
103-3	マネジメント手法の評価	—
カテゴリー：経済		
側面：経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P.8-P.9 財務・CSRデータハイライト
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
201-4	政府から受けた資金援助	—
側面：地域での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
側面：間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
側面：調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
側面：腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	—
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
側面：地域経済での存在感		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—
カテゴリー：環境		
側面：原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	P.86-P.87 循環型社会を目指して>資源の有効活用
側面：エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	P.90 環境関連データ>環境負荷の把握
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	P.9 財務・CSRデータハイライト>CSRデータ
302-4	エネルギー消費量の削減	P.90 環境関連データ>環境負荷の把握
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P.90 環境関連データ>環境負荷の把握
側面：水		
303-1	水源別の取水量	P.90 環境関連データ>環境負荷の把握
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	—
303-3	リサイクル・リユースした水	—

特定標準開示項目		掲載ページ
カテゴリ：環境		
側面：生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P.88 – P.89 自然共生社会を目指して>生物多様性の取り組み
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P.88 – P.89 自然共生社会を目指して>生物多様性の取り組み
304-3	生息地の保護・復元	P.88 – P.89 自然共生社会を目指して>生物多様性の取り組み
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
側面：大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P.90 環境関連データ>環境負荷の把握
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P.90 環境関連データ>環境負荷の把握
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	—
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	—
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P.90 環境関連データ>環境負荷の把握
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
側面：排水および廃棄物		
306-1	排水の水質および排水先	—
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P.90 環境関連データ>環境負荷の把握
306-3	重大な漏出	—
306-4	有害廃棄物の輸送	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—
側面：環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	—
側面：サプライヤーの環境評価		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—

特定標準開示項目	掲載ページ
----------	-------

カテゴリー：社会

側面：雇用		
401-1	従業員の新規採用と離職	—
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	P.73 人材の活用と働きやすい職場づくり> ダイバーシティ・マネジメントの推進
側面：労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
側面：労働安全衛生		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	—
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	—
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	—
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	—
側面：研修および教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	—
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
側面：多様性と機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P.73 人材の活用と働きやすい職場づくり> ダイバーシティ・マネジメントの推進
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
側面：非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
側面：結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
側面：児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
側面：強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
側面：保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
側面：先住民の権利		
411-1	先住民の権利を侵害した事例	—
側面：人権評価		
412-1	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	—
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
側面：地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P.64-P.65 お客様との対話 P.66-P.67 多世代が生活しやすい沿線づくり P.68-P.71 地域社会への貢献
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	P.38 施設・設備の取り組み>立体交差化

特定標準開示項目		掲載ページ
カテゴリ：社会		
側面：サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
側面：公共政策		
415-1	政治献金	—
側面：顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P.28 2019年度 安全目標・安全重点施策
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	P.29 2019年度 輸送安全実績
側面：マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
側面：顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—
側面：コンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	—